

厚生労働省山口労働局発表
令和3年4月30日(金)

担 厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 三原 和光
地方労働市場情報官 浅田 忠幸
当 電話 (083) 995-0380

報道関係者各位

山口県の雇用情勢(令和3年3月分及び令和2年度分)について

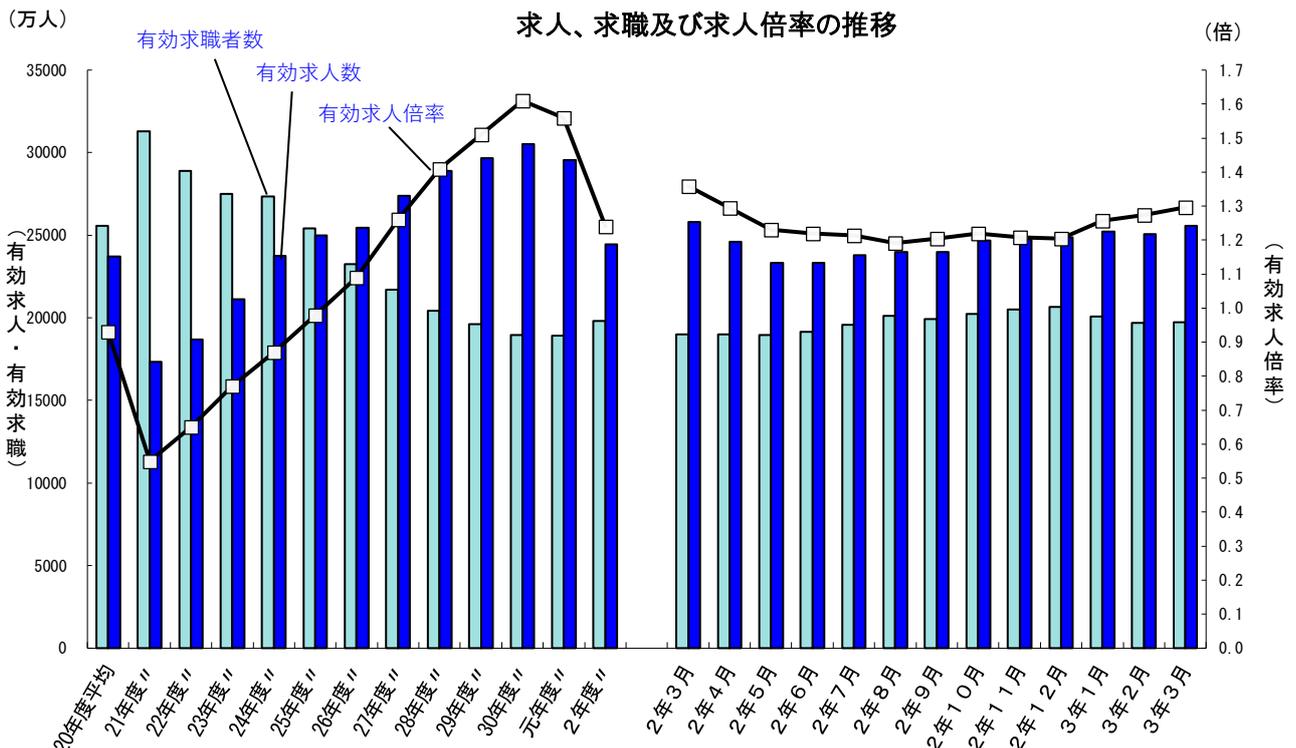
～令和3年3月の有効求人倍率は1.30倍で、前月より0.03ポイント上昇～
～令和2年度平均の有効求人倍率は1.24倍で、前年度より0.32ポイント低下～

【有効求人倍率】

- 令和3年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、
1.30倍(前月比0.03ポイント上昇)
- 令和2年度平均の有効求人倍率(原数値)は、
1.24倍(前年度比0.32ポイント低下)

【令和3年3月の基調判断】

県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられ、求人は全体として底堅い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要がある。(11か月ぶりの上方修正)



(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【解 説】

1 有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人数が前月比2.0%増加し、有効求職者数が前月比0.2%増加したことから、前月を0.03ポイント上回り、1.30倍となった。

- ・ 有効求人倍率（季節調整値） 1.30倍（前月比0.03ポイント上昇）
- ・ 有効求人数（季節調整値） 25,584人（前月比2.0%増加）
- ・ 有効求職者数（季節調整値） 19,727人（前月比0.2%増加）

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比5.7%増加し、新規求職者数が前月比0.1%減少したことから、前月を0.11ポイント上回り、2.12倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 2.12倍（前月比0.11ポイント上昇）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 9,355人（前月比5.7%増加）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,405人（前月比0.1%減少）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.14倍となり、4年7か月連続、1倍台で推移している。前年同月と同水準となった。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.14倍（前年同月と同水準）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 13,843人（前年同月比1.6%増加）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 12,149人（前年同月比1.6%増加）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- 100人以上減少した産業
「生活関連サービス業、娯楽業」

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

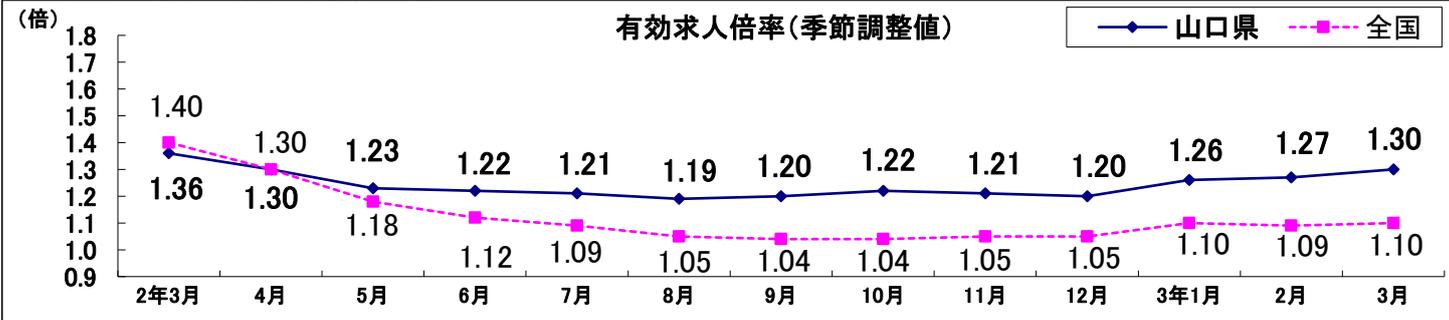
- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の1.52倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の1.13倍

6 令和2年度平均の有効求人倍率の状況

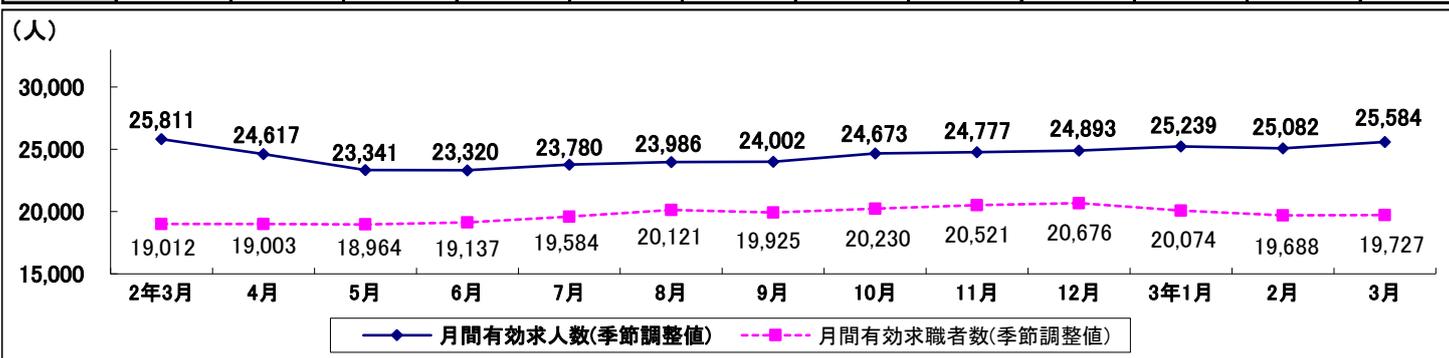
- 有効求人数が前年度比17.2%減少し、有効求職者数が前年度比4.6%増加したことから、前年度を0.32ポイント下回り、1.24倍となった。

- ・ 有効求人倍率（令和2年度平均） 1.24倍（前年度比0.32ポイント低下）
- ・ 有効求人数（月平均） 24,464人（前年度比17.2%減少）
- ・ 有効求職者数（月平均） 19,800人（前年度比4.6%増加）

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

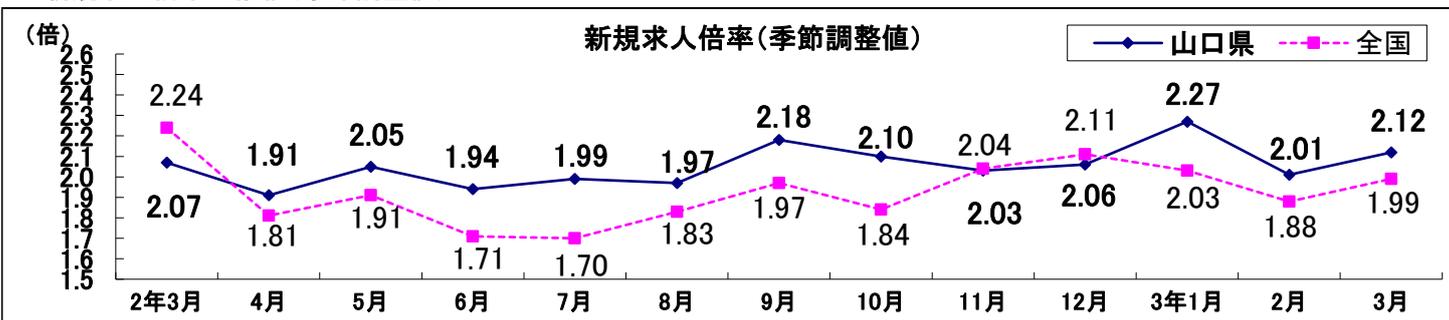


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.57	1.56	1.57	1.56	1.61	1.61	1.61	1.61	1.64	1.67	1.66	1.61
令和元年度	1.64	1.63	1.62	1.61	1.60	1.62	1.59	1.58	1.56	1.49	1.43	1.36
令和2年度	1.30	1.23	1.22	1.21	1.19	1.20	1.22	1.21	1.20	1.26	1.27	1.30



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

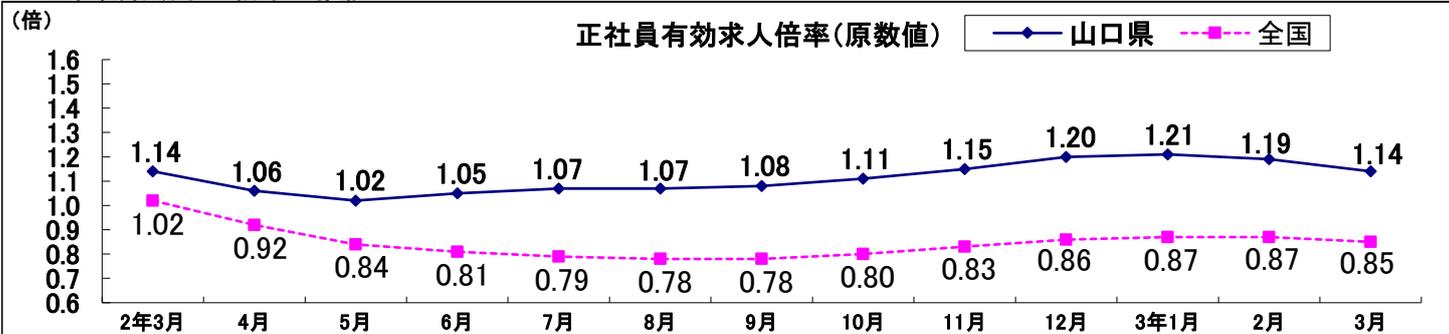
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	2.24	2.21	2.30	2.30	2.39	2.20	2.29	2.37	2.35	2.38	2.30	2.25
令和元年度	2.52	2.31	2.32	2.34	2.36	2.25	2.32	2.18	2.21	1.99	2.16	2.07
令和2年度	1.91	2.05	1.94	1.99	1.97	2.18	2.10	2.03	2.06	2.27	2.01	2.12

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20	1.21	1.19	1.14

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	2年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	59	32	46	36	38	32	47	30	42	28	33	59	51	▲ 8	▲ 13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9	3	0	11	4	3	10	8	8	10	4	11	6	▲ 3	▲ 33.3
建設業	1,170	1,134	1,163	1,356	1,246	1,143	1,400	1,367	1,214	1,374	1,268	1,216	1,412	242	20.7
製 造 業	881	671	724	801	758	710	891	908	699	848	917	829	871	▲ 10	▲ 1.1
食料品製造業	263	164	175	205	174	184	289	233	162	219	242	199	266	3	1.1
繊維工業	23	17	24	24	31	16	25	30	29	23	16	32	20	▲ 3	▲ 13.0
化学工業	77	43	79	69	41	58	58	72	74	56	36	85	73	▲ 4	▲ 5.2
金属製品製造業	98	93	86	130	98	103	143	114	85	140	113	115	128	30	30.6
はん用機械器具製造業	76	65	72	51	79	64	53	74	50	62	93	45	55	▲ 21	▲ 27.6
生産用機械器具製造業	38	14	23	24	32	20	26	24	16	19	26	28	24	▲ 14	▲ 36.8
電気機械器具製造業	76	25	22	52	31	20	47	46	25	19	38	32	33	▲ 43	▲ 56.6
輸送用機械器具製造業	50	85	79	77	86	109	62	79	109	103	88	102	64	14	28.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	13	9	4	15	18	13	13	10	3	12	11	12	5	71.4
情報通信業	35	79	68	37	84	57	69	67	72	44	74	59	74	39	111.4
運輸業、郵便業	636	737	483	509	724	440	542	1,083	417	521	869	529	588	▲ 48	▲ 7.5
卸売業、小売業	1,326	1,132	1,161	1,301	1,375	1,367	1,393	1,411	1,231	1,371	1,557	1,302	1,455	129	9.7
金融業、保険業	40	34	57	30	25	47	39	32	36	41	36	51	42	2	5.0
不動産業、物品賃貸業	184	94	151	151	93	145	133	82	177	159	100	150	190	6	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	161	93	84	148	100	128	133	106	127	122	115	138	149	▲ 12	▲ 7.5
宿泊業、飲食サービス業	477	322	384	473	432	398	525	515	526	494	395	398	589	112	23.5
生活関連サービス業、娯楽業	548	339	346	457	313	365	398	439	410	280	424	387	349	▲ 199	▲ 36.3
教育、学習支援業	289	96	64	130	120	87	121	150	125	135	155	167	223	▲ 66	▲ 22.8
医療、福祉	2,365	2,181	2,087	2,299	2,263	2,185	2,302	2,530	2,335	2,430	2,588	2,432	2,718	353	14.9
複合サービス事業	42	50	80	51	45	53	46	73	67	40	30	40	46	4	9.5
サービス業(他に分類されないもの)	744	660	724	772	839	671	828	955	661	769	845	862	940	196	26.3
公務(他に分類されるものを除く)・その他	243	182	338	269	149	159	147	103	364	267	325	459	283	40	16.5
合 計	9,216	7,852	7,969	8,835	8,623	8,008	9,037	9,872	8,521	8,936	9,747	9,100	9,998	782	8.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

建設業(242人)、卸売業、小売業(129人)、宿泊業、飲食サービス業(112人)、医療、福祉(353人)、サービス業(他に分類されないもの)(196人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

生活関連サービス業、娯楽業(199人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

年 月	安定所別										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和2年度	1.18	1.35	1.48	1.10	1.19	1.14	1.18	1.06	1.16	1.24	1.10
令和2年3月	1.31	1.43	1.54	1.11	1.34	1.37	1.17	1.35	1.44	1.36	1.40
4月	1.13	1.34	1.38	0.94	1.11	1.14	1.10	1.13	0.99	1.30	1.30
5月	1.05	1.26	1.26	1.02	1.02	1.07	1.13	0.97	0.95	1.23	1.18
6月	1.08	1.26	1.32	1.03	1.09	1.07	1.18	0.99	0.98	1.22	1.12
7月	1.10	1.33	1.36	1.06	1.07	1.13	1.16	1.04	1.05	1.21	1.09
8月	1.09	1.35	1.41	1.06	1.11	1.06	1.17	0.97	1.02	1.19	1.05
9月	1.06	1.33	1.52	1.08	1.15	1.11	1.14	1.01	1.07	1.20	1.04
10月	1.15	1.31	1.56	1.13	1.20	1.14	1.17	1.05	1.18	1.22	1.04
11月	1.21	1.33	1.60	1.10	1.29	1.17	1.19	1.11	1.25	1.21	1.05
12月	1.29	1.44	1.69	1.17	1.33	1.19	1.26	1.13	1.32	1.20	1.05
令和3年1月	1.34	1.38	1.63	1.20	1.35	1.17	1.31	1.12	1.42	1.26	1.10
2月	1.34	1.43	1.59	1.23	1.33	1.19	1.25	1.12	1.41	1.27	1.09
3月	1.28	1.40	1.52	1.22	1.29	1.18	1.15	1.13	1.34	1.30	1.10

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

安定所別 年月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
令和2年度	0.90	1.20	1.35	0.93	1.08	1.14	1.16	1.07	1.01	1.11
令和2年3月	0.87	1.18	1.38	0.92	1.13	1.26	1.09	1.27	1.10	1.14
4月	0.84	1.18	1.25	0.84	1.01	1.14	1.06	1.17	0.78	1.06
5月	0.82	1.18	1.15	0.89	0.98	1.07	1.11	1.00	0.80	1.02
6月	0.86	1.14	1.18	0.93	1.00	1.13	1.19	1.04	0.86	1.05
7月	0.89	1.18	1.21	0.89	0.96	1.13	1.18	1.08	0.93	1.07
8月	0.88	1.19	1.27	0.85	1.01	1.05	1.23	0.97	0.91	1.07
9月	0.88	1.18	1.37	0.89	1.01	1.07	1.16	0.97	0.95	1.08
10月	0.88	1.17	1.42	0.94	1.04	1.10	1.19	1.01	1.04	1.11
11月	0.92	1.19	1.48	0.97	1.13	1.12	1.16	1.13	1.09	1.15
12月	0.94	1.28	1.57	0.98	1.21	1.17	1.20	1.12	1.16	1.20
令和3年1月	0.99	1.22	1.50	1.00	1.26	1.20	1.23	1.14	1.28	1.21
2月	0.97	1.21	1.47	1.02	1.24	1.24	1.18	1.13	1.25	1.19
3月	0.91	1.23	1.36	1.00	1.14	1.21	1.09	1.10	1.14	1.14

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	3年	1年	2年	3年	前年との比較	
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	増減差	増減比(%)		
新規求職者	常用計	4,933	5,864	4,085	4,617	4,254	3,821	3,937	4,512	3,597	3,135	4,456	4,568	5,163	230	4.7		
在職者	常用計	1,716	1,144	940	1,189	1,232	1,116	1,100	1,311	1,091	1,016	1,354	1,631	1,697	-19	-1.1		
	全体に占める割合	33.8	19.5	23.0	25.8	29.0	29.2	27.9	29.1	30.3	32.4	30.4	35.7	32.9	-0.9	-2.7		
離職者	常用計	2,622	4,270	2,843	2,954	2,615	2,340	2,402	2,766	2,136	1,833	2,713	2,499	2,818	196	7.5		
	全体に占める割合	53.2	72.8	69.6	64.0	61.5	61.2	61.0	61.3	59.4	58.5	60.9	54.7	54.6	1.4	2.6		
前雇業者	常用計	2,568	4,217	2,791	2,904	2,580	2,298	2,367	2,726	2,100	1,800	2,664	2,436	2,759	191	7.4		
	定年	140	333	124	114	124	107	104	116	93	75	129	99	124	-16	-11.4		
事業主都合	常用計	492	1,401	806	843	696	513	480	642	466	362	546	512	586	94	19.1		
	全体に占める割合	10.0	23.9	19.7	18.3	16.4	13.4	12.2	14.2	13.0	11.5	12.3	11.2	11.3	1.3	13.0		
自己都合	常用計	1,932	2,480	1,860	1,946	1,759	1,675	1,782	1,963	1,535	1,361	1,985	1,822	2,045	113	5.8		
	全体に占める割合	39.2	42.3	45.5	42.1	41.3	43.8	45.3	43.5	42.7	43.4	44.5	39.9	39.6	0.4	1.0		
理由不明	常用計	4	3	1	1	1	3	1	5	6	2	4	3	4	0	0.0		
前職自営・他	常用計	54	53	52	50	35	42	35	40	36	33	49	63	59	5	9.3		
無業者	常用計	595	450	302	474	407	365	435	435	370	286	389	438	648	53	8.9		
	全体に占める割合	12.1	7.7	7.4	10.3	9.6	9.6	11.0	9.6	10.3	9.1	8.7	9.6	12.6	0.5	4.1		
家事・育児	常用計	172	129	105	222	156	131	179	177	147	90	175	177	221	49	28.5		
その他	常用計	423	321	197	252	251	234	256	258	223	196	214	261	427	4	0.9		
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

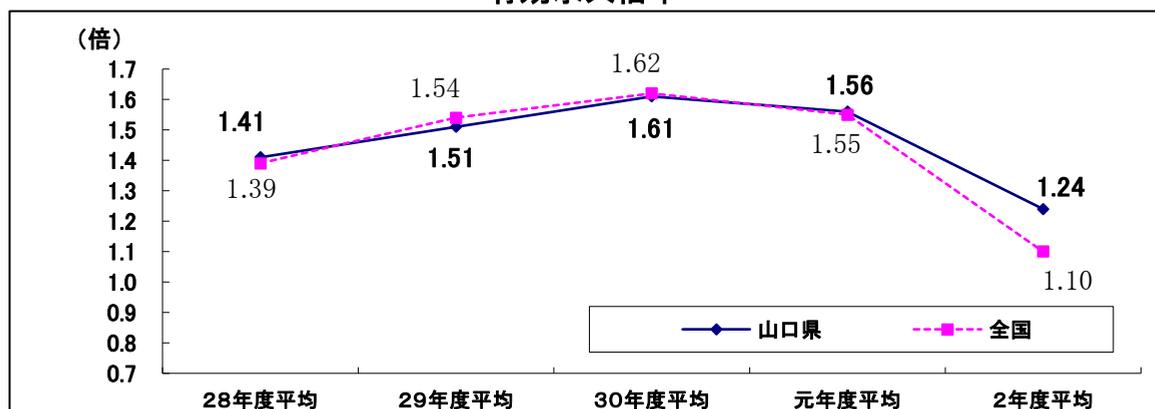
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (03.03)	前月 (03.02)	前年同月 (02.03)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,179	4,585	4,960	-	4.4
	※ 4,405	※ 4,410	※ 4,436	▲ 0.1	-
月間有効求職者数	20,554	19,395	19,685	-	4.4
	※ 19,727	※ 19,688	※ 19,012	0.2	-
新規求人数	9,998	9,100	9,216	-	8.5
	※ 9,355	※ 8,851	※ 9,163	5.7	-
月間有効求人数	26,740	26,070	26,797	-	▲ 0.2
	※ 25,584	※ 25,082	※ 25,811	2.0	-
正社員月間有効求職者数	12,149	11,514	11,960	-	1.6
正社員月間有効求人数	13,843	13,697	13,623	-	1.6

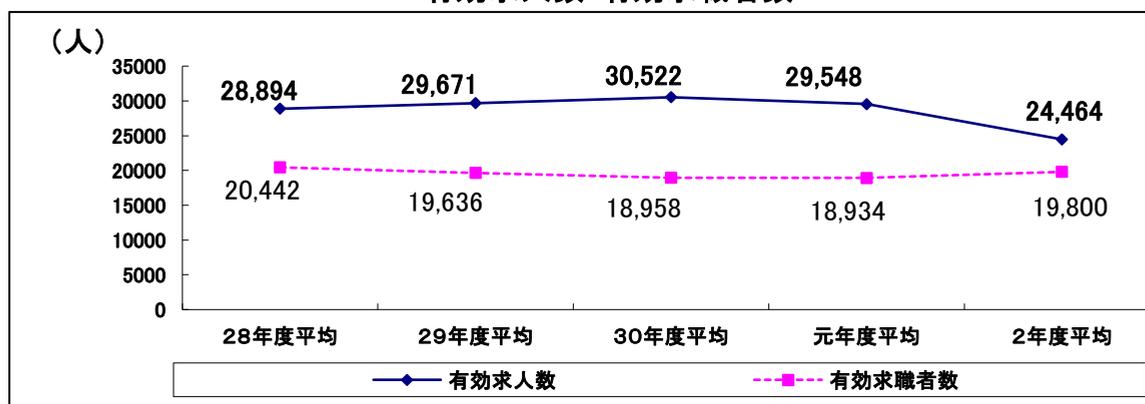
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



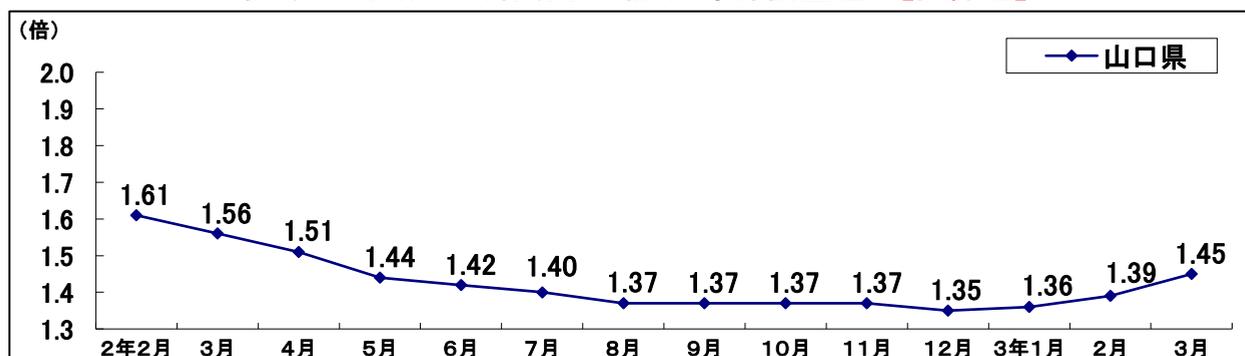
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

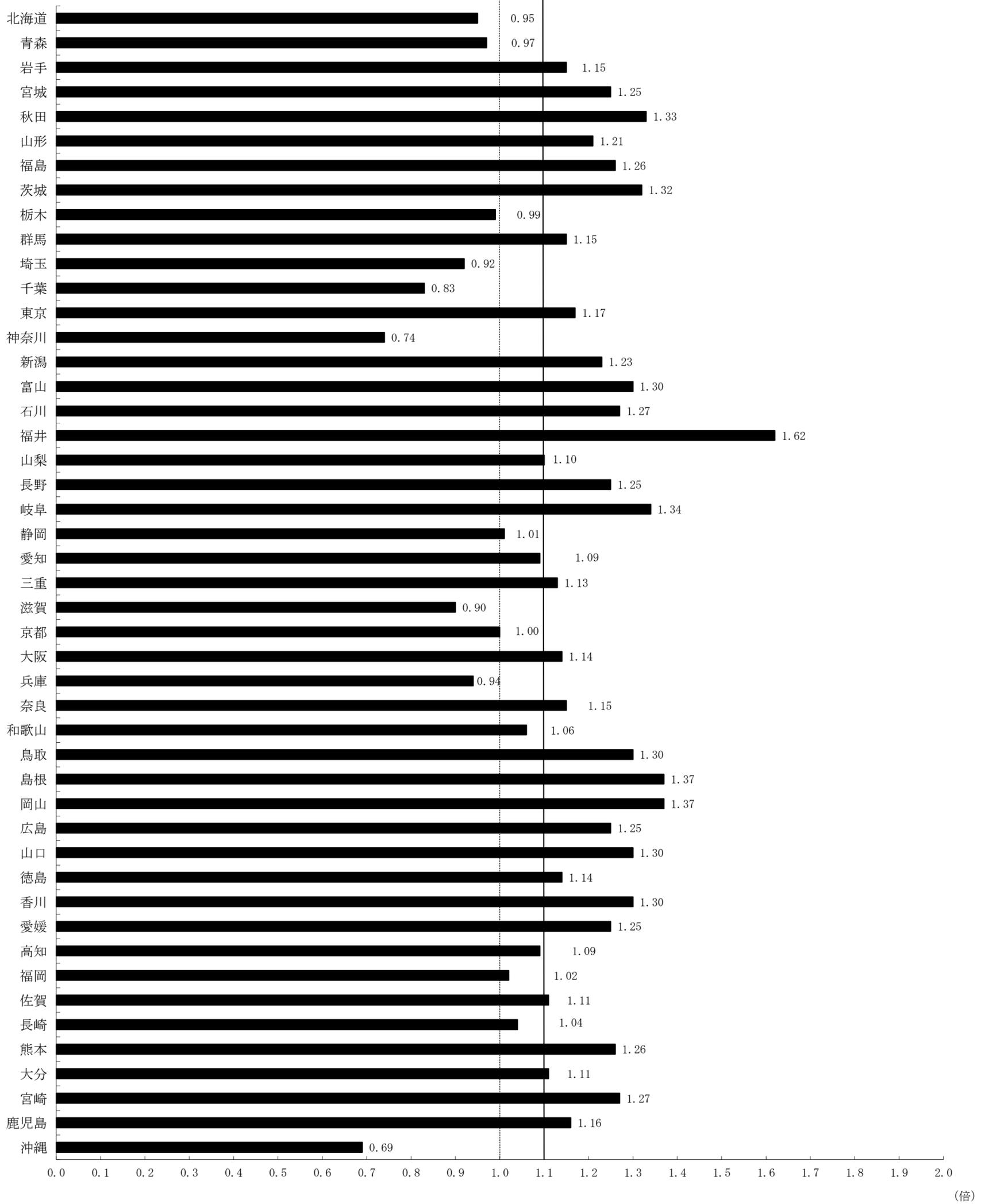
(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値) 【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年3月 全国平均1.10 [原数値 1.12倍]

全国平均
 1.00倍 1.10倍



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

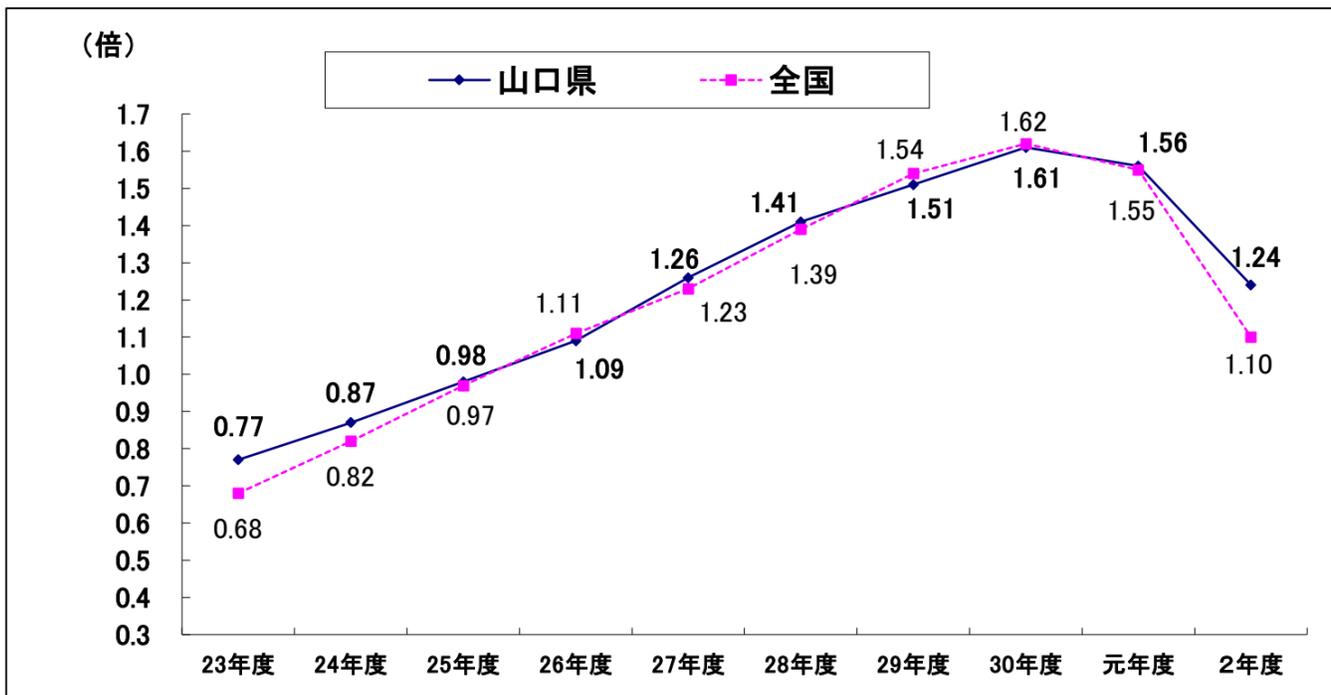
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年度分 労働市場

項目	年	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	対前年度比
新規求人数		10,415 人	8,875 人	▲ 14.8 %
有効求人数		29,548 人	24,464 人	▲ 17.2 %
新規求職者数		4,597 人	4,351 人	▲ 5.4 %
有効求職者数		18,934 人	19,800 人	4.6 %
新規求人倍率		2.27 倍	2.04 倍	▲ 0.23 ポイント
有効求人倍率		1.56 倍	1.24 倍	▲ 0.32 ポイント
正社員 有効求人倍率		1.29 倍	1.11 倍	▲ 0.18 ポイント

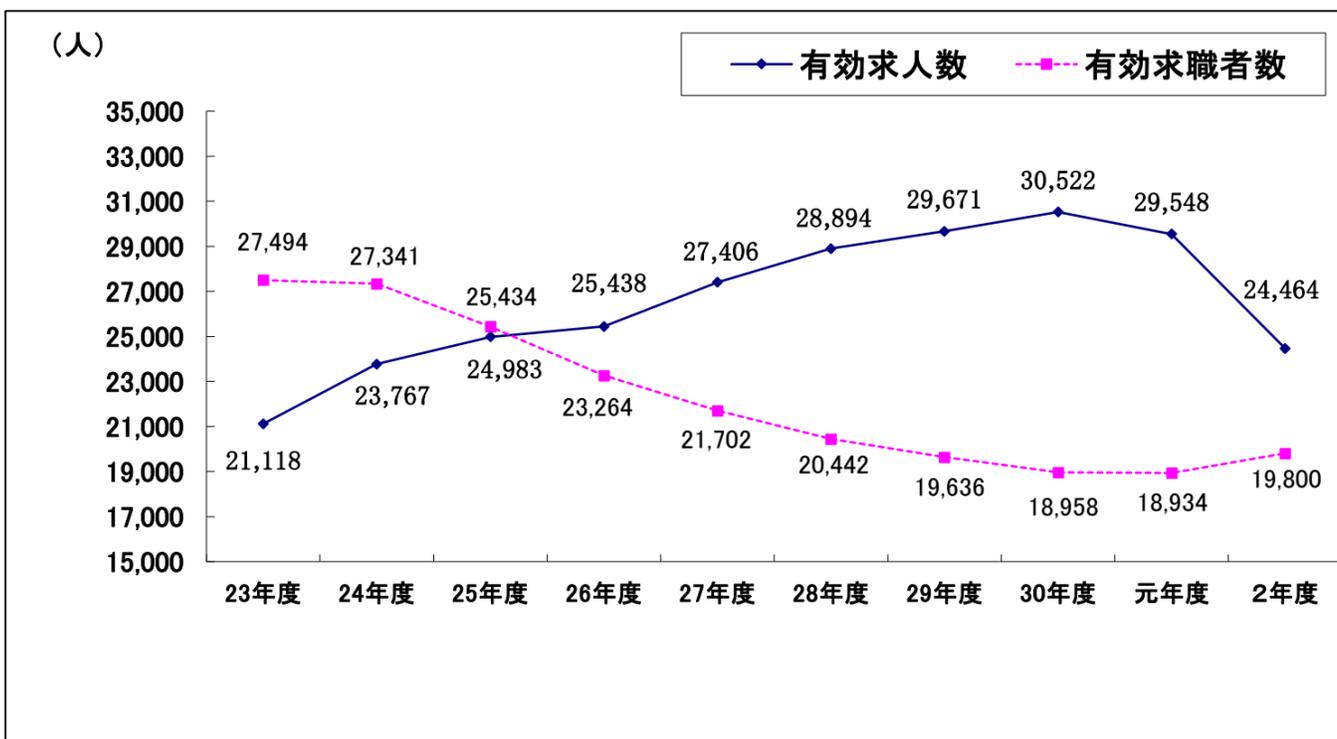
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。
 2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。